

多 監 第 26 号

平成 30 年 8 月 15 日

多治見市長 古川 雅典 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 嶋 内 九 一

平成 29 年度多治見市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度多治見市水道事業会計及び多治見市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

平成 29 年度  
多治見市公営企業会計  
決算審査意見書

多治見市監査委員

# 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 水道事業会計

1 業務実績	4
2 決算報告書	5
3 経営成績(損益計算書)	6
4 剰余金計算書	9
5 財政状態(貸借対照表)	9
6 財務分析	10
7 キャッシュ・フロー計算書	11
8 むすび	12

別表1 業務実績比較表	14
2 予算決算対照表	15
3 損益計算書比較表	17
4 貸借対照表比較表	19
5 経営分析表	21
6 キャッシュ・フロー計算書	23

## 病院事業会計

1 業務実績	26
2 決算報告書	28
3 経営成績(損益計算書)	29
4 剰余金計算書	30
5 財政状態(貸借対照表)	31
6 キャッシュ・フロー計算書	32
7 むすび	32

別表1 業務実績比較表	34
2 予算決算対照表	35
3 損益計算書比較表	37
4 貸借対照表比較表	39
5 経営分析表	41
6 キャッシュ・フロー計算書	42

## 備考

- 1 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
- 2 (%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

## 平成 29 年度多治見市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成 29 年度多治見市水道事業会計決算
- (2) 平成 29 年度多治見市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

平成 30 年 7 月 19 日から平成 30 年 8 月 8 日まで

### 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令等に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。



# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務実績

平成 29 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

### (1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 111,241 人で、前年度と比較して 858 人(0.77%)減少したが、給水戸数は 46,157 戸で、前年度と比較して 403 戸(0.88%)増加している。なお、給水件数は 42,183 件で、前年度と比較して 212 件(0.51%)増加している。

年間配水量は 12,924,007 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 18,026 m<sup>3</sup>(0.14%)の増加、年間給水量は 11,642,232 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して 12,821 m<sup>3</sup>(0.11%)増加している。

年間給水・配水量推移表

区 分 \ 年 度		26	27	28	29
年間配水量(m <sup>3</sup> )		12,818,225	12,813,813	12,905,981	12,924,007
年間給水量(m <sup>3</sup> )		11,781,285	11,751,573	11,629,411	11,642,232
有収率 (%)	本 市	91.91	91.71	90.11	90.08

有収率は 90.08%で、前年度より 0.03 ポイント下回り、全国平均<sup>(※)</sup>92.00%を 1.92 ポイント下回っている。

※「全国平均」は平成 28 年度版地方公営企業年鑑による受水を主とする給水人口 10 万人以上 15 万人未満の都市の平均及び全国の平均数値を示すものである。

### (2) 施設の利用状況について

1日配水能力 57,850 m<sup>3</sup>に対する1日平均配水量は、当年度 35,408 m<sup>3</sup>となっており、前年度と比較して 49 m<sup>3</sup>(0.14%)増加している。また、1日最大配水量は 40,374 m<sup>3</sup>を記録してお

り、前年度と比較して 585 m<sup>3</sup> (1.47%) 増加している。

施設の利用状況を総合的に判断する指標として、施設利用率、負荷率、最大稼働率がある。施設利用率は 61.21% で、前年度より 0.09 ポイント上回っている。また最大稼働率は 69.79% で、前年度より 1.01 ポイント上回っている。一方で、負荷率は 87.70% で、前年度より 1.17 ポイント下回っている。

### (3) 労働生産性について

職員数と業務量の関係を示す労働生産性をみると、職員1人当たりの給水人口は 9,270 人で、前年度と比較して 72 人 (0.77%) の減少となり、職員1人当たりの給水量は 970,186 m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 1,068 m<sup>3</sup> (0.11%) 増加している。

職員1人当たりの営業収益は 182,845,033 円で、前年度と比較して 4,337,812 円 (2.43%) 増加している。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

水道事業収益は、予算額 2,638,937,000 円に対して、決算額は 2,569,580,786 円 (うち仮受消費税及び地方消費税額 176,048,736 円) で、決算比率は、97.37% となっている。

収入決算額の内訳は、営業収益 2,369,342,202 円 (うち仮受消費税及び地方消費税額 175,201,805 円)、営業外収益 198,056,214 円 (うち仮受消費税及び地方消費税額 831,793 円)、特別利益 2,182,370 円 (うち仮受消費税及び地方消費税額 15,138 円) である。

水道事業費用は、予算額 2,425,358,000 円に対して、決算額は 2,338,685,246 円 (うち仮払消費税及び地方消費税額 120,178,995 円) で、決算比率は、96.43% となっている。

支出決算額の主な内訳は、営業費用 2,319,042,915 円 (うち仮払消費税及び地方消費税額 120,165,323 円)、営業外費用 19,354,687 円 (うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円) である。また、確定消費税は 11,241,700 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 354,639,000 円に対して、決算額 267,185,912 円 (うち仮受消費



税及び地方消費税額 3,833,792 円)で、決算比率は 75.34%となっている。

収入決算額の主な内訳は、企業債 150,000,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、補助金 26,622,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 38,781,720 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、分担金 51,756,192 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 3,833,792 円)である。

資本的支出は、予算額 785,899,200 円に対して、決算額 727,242,029 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 48,853,009 円)で、決算比率は 92.54%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 701,735,526 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 48,853,009 円)、企業債償還金 25,506,503 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

資本的収支決算額は、収入額 267,185,912 円に対して、支出額 727,242,029 円で差引き 460,056,117 円支出額が収入額を上回っている。なお、この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,071,489 円、減債積立金 25,506,503 円、過年度損益勘定留保資金 394,478,125 円で補填している。

(注) 以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績(損益計算書)

当事業年度における損益計算書の内容は、別表 3 に示すとおりである。

#### (1) 収益について

水道事業収益は 2,393,635,302 円で、前年度と比較して 44,633,331 円(1.90%)増加している。

営業収益のうち受託工事収益は 58,543,333 円で、前年度と比較して 47,283,723 円(419.94%)増加している。これは、長瀬テクノパーク配水管布設工事に伴う受託工事が増加したことが要因である。

営業外収益は 197,327,673 円で、総収益の 8.25%を占めており、前年度と比較して 9,513,707 円(4.60%)減少している。

営業外収益のうち雑収益は前年度と比較して、4,984,662 円(27.86%)増加している。これは、虎溪山配水池の小水力発電と太陽光発電による売電収益に加え小名田町 6 丁目駐車場等による貸地料の増加が主な要因である。

(2) 費用について

水道事業費用は2,207,675,467円で、前年度と比較して70,159,152円(3.28%)増加している。

営業費用は2,198,877,592円で、総費用の99.61%を占め、前年度と比較して69,784,904円(3.28%)増加している。これは、長瀬テクノパーク造成に伴う配水管布設工事の実施による増加が要因である。

営業外費用は8,523,903円で、前年度と比較して394,126円(4.85%)増加している。

(3) 損益について

当年度の損益は、水道事業収益2,393,635,302円に対して、水道事業費用は2,207,675,467円で、差引き185,959,835円の純利益となった。

当年度の経常利益は184,066,575円で、前年度と比較して27,638,996円(13.06%)減少している。

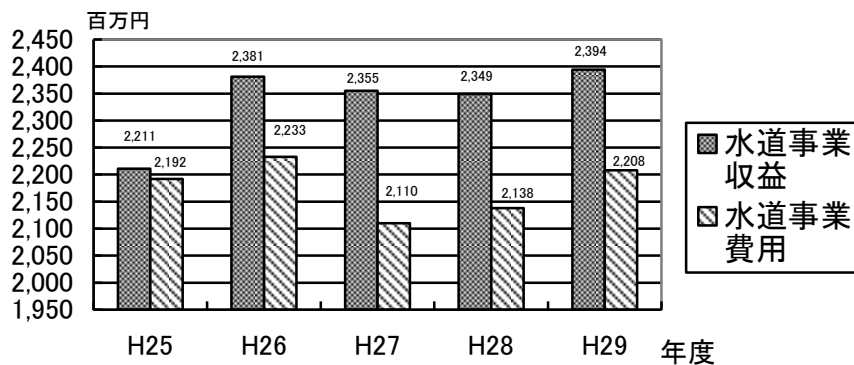
なお、過去5カ年間の経営収支の推移は、次表のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円)

年度	水道事業収益		水道事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
25	2,211,044,001	100.00	2,192,412,408	100.00	18,631,593
26	2,380,986,836	107.69	2,233,195,816	101.86	147,791,020
27	2,355,017,698	106.51	2,110,229,079	96.25	244,788,619
28	2,349,001,971	106.24	2,137,516,315	97.50	211,485,656
29	2,393,635,302	108.26	2,207,675,467	100.70	185,959,835

(注) 指数は平成25年度を100とした。



(4) 損益分析について

① 収益率について(別表5参照)

当年度の総収支比率は108.42%で、前年度より1.47ポイント低くなっている。経常収支比率は108.34%で、前年度より1.57ポイント低くなっている。

営業収支比率は99.59%で、前年度より0.98ポイント低くなっている。

② 供給単価及び給水原価について

当年度の供給単価は180.68円で、前年度より0.25円高くなり、給水原価においては169.85円で、前年度より3.14円高くなった。なお、当年度は、水1m<sup>3</sup>当たり10.83円の黒字となった。

給水原価及び供給単価比較表

年 度	27			28			29		
経常費用 円	2,110,096,299			2,137,222,465			2,207,401,495		
年間給水量 (A) m <sup>3</sup>	11,751,573			11,629,411			11,642,232		
給水原価	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %	事業費(B) 円	原価 (B/A)円	構成 比率 %
	1,923,530,082	163.68	100.00	1,938,773,269	166.71	100.00	1,977,383,782	169.85	100.00
職員給与費	104,656,922	8.90	5.44	103,014,938	8.85	5.31	105,771,949	9.08	5.35
受水費	1,232,644,688	104.89	64.08	1,232,532,956	105.98	63.57	1,234,699,334	106.05	62.43
委託料	108,245,487	9.21	5.63	106,631,086	9.17	5.50	118,377,836	10.17	5.99
修繕費	58,926,538	5.01	3.07	50,680,964	4.36	2.61	54,198,641	4.66	2.74
動力費	19,858,844	1.69	1.03	15,077,111	1.30	0.78	13,636,856	1.17	0.69
通信運搬費	7,187,684	0.62	0.38	7,491,872	0.64	0.39	8,073,394	0.69	0.41
減価償却費等	343,799,934	29.26	17.87	368,639,335	31.70	19.01	383,598,874	32.95	19.39
支払利息	8,390,639	0.71	0.44	7,746,307	0.67	0.40	8,009,937	0.69	0.41
薬品費	65,500	0.01	0.00	83,980	0.01	0.01	63,000	0.01	0.01
材料費	255,470	0.02	0.01	615,323	0.05	0.03	339,750	0.03	0.02
その他	39,498,376	3.36	2.05	46,259,397	3.98	2.39	50,614,211	4.35	2.56
供給単価 円	給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)		給水収益 (C)	単 価 (C/A)	
	2,119,022,478	180.32		2,098,246,420	180.43		2,103,571,312	180.68	
供給損益 円	195,492,396		16.64	159,473,151		13.72	126,187,530		10.83
受託工事費	5,066,000			10,406,000			54,558,000		

(注)・給水原価(1m<sup>3</sup>当たり円)={経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費-長期前受金戻入)}÷年間給水量

・供給単価(1m<sup>3</sup>当たり円)=給水収益÷年間給水量

・経常費用=営業費用+営業外費用

## 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容については、別表 4 に示すとおりである。

### (1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 5,479,698,648 円で、前年度と同額となった。

これは、受贈財産評価額、国庫補助金、県補助金及び工事負担金に変動がなかったためである。

### (2) 利益剰余金について

当年度の利益剰余金は 293,440,928 円で、前年度と比較して 26,927,316 円(8.41%)減少となった。

これは、未処分利益剰余金が 211,466,338 円で、前年度と比較して 24,863,273 円(10.52%)、減債積立金は 81,974,590 円で、前年度と比較して 2,064,043 円(2.46%)ともに減少したためである。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は 16,492,265,992 円で、前年度と比較して 450,012,010 円(2.81%)増加している。

資産の構成は、固定資産 14,656,799,679 円、流動資産 1,835,466,313 円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が 121,263,267 円(0.83%)、流動資産が 328,748,743 円(21.82%)増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産 14,652,758,959 円、無形固定資産 3,960,250 円、投資 80,470 円である。

固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が 65,730,243 円(69.01%)、建物が 4,924,591 円(3.25%)減少したものの、構築物が 217,043,827 円(1.69%)、車両及び運搬具が 1,890,133 円(116.33%)増加したためである。

また流動資産の増加の主な要因は、現金預金が 310,984,319 円(29.05%)、未収金が

43,085,805 円(10.60%)増加したためである。

なお、現金預金の期末残高 1,381,620,078 円については、平成 30 年 3 月分の例月現金出納検査において現在高を確認している。

未収金の主なものは、給水収益 380,440,165 円であるが、その中には平成 30 年 2・3 月分の給水料金 371,186,394 円(調定額)が含まれている。

平成 28 年度以前(過年度分)の未収金については、年度当初 387,585,503 円であったが、364,452,810 円が回収され、回収の見込みがないと判断した 2,001,608 円は、不納欠損処分等の処理を行い、当年度末の未収金は 21,131,085 円となった。

## (2) 負債について

負債総額は 5,352,913,712 円であり、前年度と比較して 264,052,175 円(5.19%)増加している。これは、流動負債の退職給付引当金が 20,874,638 円(77.34%)、その他流動負債が 15,000,000 円(皆減)減少したものの、固定負債の建設改良等企業債が 123,812,183 円(30.11%)、流動負債の未払金が 178,181,940 円(64.87%)増加したためである。

## (3) 資本について

資本総額は 11,139,352,280 円であり、前年度と比較して 185,959,835 円(1.70%)増加している。これは、剰余金が 26,927,316 円(0.46%)減少したものの、資本金が 212,887,151 円(4.13%)増加したためである。

## 6 財務分析

当事業年度における財務分析については、別表 5 に示すとおりである。

### (1) 構成比率について

資産合計中の固定資産の割合を示す固定資産構成比率は 88.87%で、前年度より 1.74 ポイント低くなっている。

経営の安定状況の指標となる固定負債構成比率は 4.88%で、前年度より 0.67 ポイント高くなっている。固定負債の割合が、総資本(負債及び資本)に対して低いことから、依然として経営が安定していることを示している。

## (2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は91.99%で、前年度より1.02ポイント低くなった。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す固定比率は、96.89%で、前年度より0.32ポイント低くなっている。

## (3) 回転率について

投資効率を示す自己資本回転率は0.142回、固定資産回転率は0.146回となった。この固定資産回転率は、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているとされており、全国平均と同水準となっている。

## 7 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表6に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

営業活動によるキャッシュ・フローは603,638,223円となっており、前年度と比較して9,156,494円(1.54%)増加している。この営業活動によるキャッシュ・フローとは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△417,147,401円となっており、前年度と比較して240,485,593円(36.57%)増加している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは124,493,497円となっており、前年度と比較して5,662,548円(4.35%)減少している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、営業活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

## 8 むすび

以上が、平成 29年度多治見市水道事業会計決算の概要である。

本年度の水道事業は、水道事業費用が受託工事費の増加や平成 30 年度施行の隔月検針の導入等に伴うシステム改修費の発生により増加したものの、水道事業収益は受託工事収益が増加したことにより、差し引きでは、1 億 8,596 万円の純利益となり、15 年連続で黒字決算を維持している。

今後企業誘致による給水収益の増加が見込まれるものの、給水人口減少に伴う収益の減少、既存施設の老朽化による継続的な更新費用の負担により、厳しい経営状況になっていくことが懸念される。

今後もある有収率の向上等、更なる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、将来にわたり安全で安定した水の供給に努められたい。





# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計

## 1 業務実績

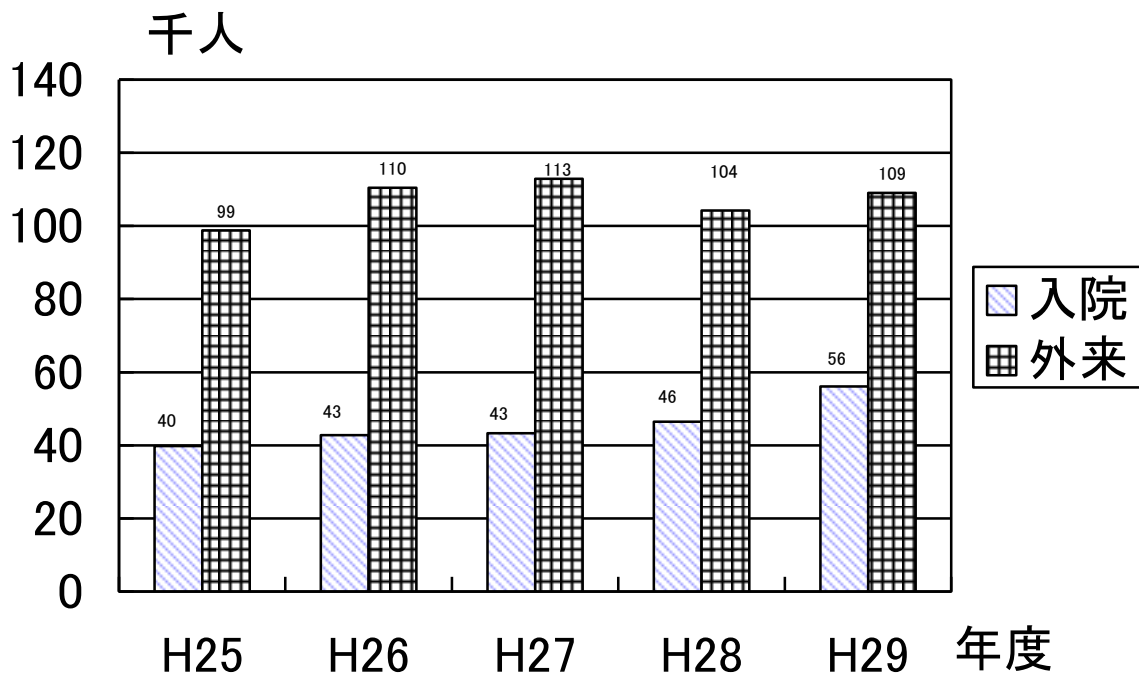
平成 29 年度の業務実績は、別表 1 に示すとおりである。

### (1) 施設の利用状況について

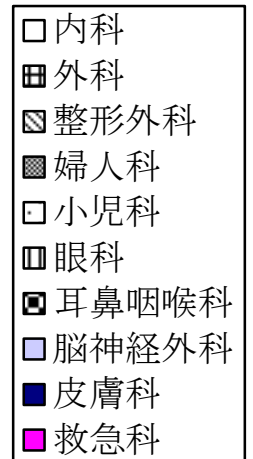
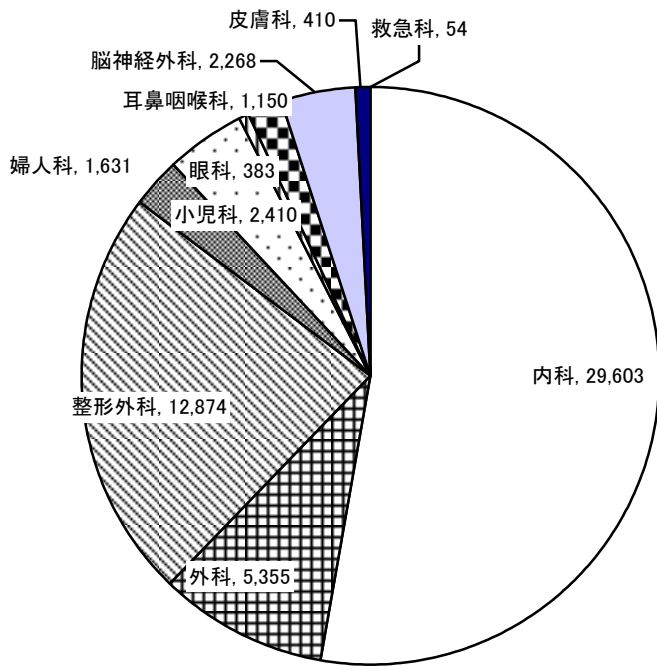
当年度の入院患者数は、前年度比 9,949 人（21.54%）増の 56,138 人、外来患者数が前年度比 4,867 人（4.67%）増の 109,076 人である。入院患者数及び外来患者数がともに増加している。これは、医師及び看護師の増加、リウマチ・膠原病内科、呼吸器内科、乳腺外科、精神科の診療科目の新設、午後の専門外来の開始などが主な要因である。

稼働病床(212 床)に対する病床利用率については、72.5%と前年度より 5.6 ポイント増えており、許可病床(250 床)に対する病床利用率は 61.5%となり、前年度より 10.9 ポイント増えている。

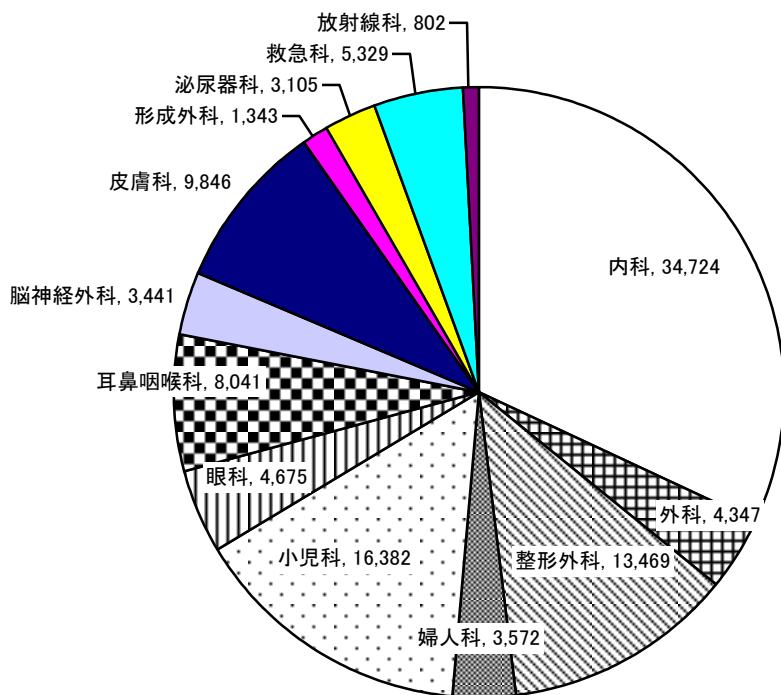
## 患者数の推移



### 診療科別入院患者数



### 診療科別外来患者数



## (2) その他

病院事業は、平成 22 年度より社会医療法人厚生会による指定管理者制(利用料金制)としている。

## 2 決算報告書

当事業年度における予算、決算の内容は、別表 2 に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益は、予算額 552,152,000 円に対して、決算額は 555,778,136 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 798,836 円)で、決算比率は 100.66%となっている。

収入決算額の内訳は、病院医業収益 83,630,360 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 681,853 円)、医業外収益 470,927,800 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 116,983 円)、特別利益 1,219,976 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)である。

一方、病院事業費用は、予算額 599,083,000 円に対して、決算額は 573,476,300 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 759,502 円)で、決算比率は、95.73%となっている。

支出決算額の主なものは、病院医業費用 492,104,942 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 759,502 円)、医業外費用 81,370,881 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

### (2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 234,376,000 円に対して、決算額 234,033,569 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 2,197 円)で、決算比率は、99.85%となっている。

収入決算額の内訳は、企業債 56,900,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、負担金 88,566,783 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 0 円)、その他 88,566,786 円(うち仮受消費税及び地方消費税額 2,197 円)である。

資本的支出は、予算額 244,035,000 円に対して、決算額 234,033,567 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 4,219,209 円)で、決算比率は、95.90%となっている。

支出決算額の内訳は、建設改良費 56,959,329 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 4,219,209 円)及び企業債償還金 177,074,238 円(うち仮払消費税及び地方消費税額 0 円)である。

(注)以下税抜き金額で記載

### 3 経営成績（損益計算書）

当事業年度における損益計算書の内容は、別表3に示すとおりである。

#### (1) 収益について

病院事業収益は 554,577,068 円で、前年度と比較して 46,337,244 円(7.71%)減少している。

このうち病院医業収益は、82,948,507 円で、病院事業収益の 14.96%を占めており、前年度と比較して 6,715,445 円(8.81%)増加している。

また、医業外収益については470,408,585円で、前年度と比較して54,272,603円(10.34%)減少している。

#### (2) 費用について

病院事業費用は 573,292,747 円で、前年度と比較して 45,050,941 円(7.29%)減少している。

このうち病院医業費用は 491,345,440 円で、前年度と比較して 41,745,052 円(7.83%)減少している。

なお、その他医業費用のうち主なものは、政策的医療負担金である。

また、医業外費用は 81,946,830 円で、前年度と比較して 2,897,501 円(3.42%)減少している。

#### (3) 損益について

当年度の損益は、病院事業収益 554,577,068 円に対して、病院事業費用が 573,292,747 円で、差引き 18,715,679 円の純損失となった。

当年度の経常損失は、19,935,178 円で、前年度と比較して 2,914,605 円増加している。

この結果、前年度繰越欠損金 1,593,644,086 円に当年度純損失 18,715,679 円を加えた当年度未処理欠損金の総額は、1,612,359,765 円となっている。

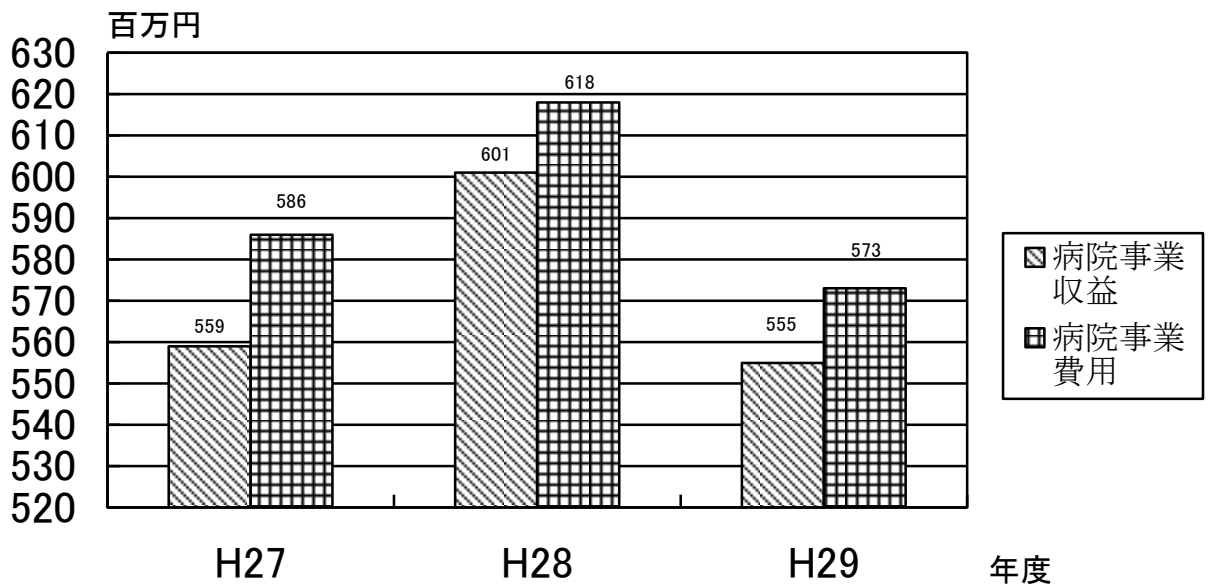
なお、過去3年間の経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支推移表

(単位 円、%)

区分 年度	病院事業収益		病院事業費用		純利益
	金額	指数	金額	指数	
27	558,596,581	100.00	586,467,204	100.00	△ 27,870,623
28	600,914,312	107.58	618,343,688	105.44	△ 17,429,376
29	554,577,068	99.28	573,292,747	97.75	△ 18,715,679

(注) 指数は平成27年度を100とした。



#### 4 剰余金計算書

当事業年度における剰余金の内容は、以下のとおりである。

##### (1) 資本剰余金について

当年度の資本剰余金は 1,436,565,628 円で、前年度と同額となった。これは、受贈財産評価額、一般会計負担金及びその他資本剰余金に変動がなかったためである。

##### (2) 欠損金について

前年度繰越欠損金 1,593,644,086 円に当年度純損失 18,715,679 円を加えた 1,612,359,765 円が当年度未処理欠損金として計上された。

## 5 財政状態（貸借対照表）

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表 4 に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は 6,529,252,606 円で、前年度と比較して 266,015,908 円(3.91%)減少している。これは流動資産において 2,702,357 円(0.52%)増加したものの、固定資産において 268,718,265 円(4.28%)減少したためである。

固定資産減少の主な要因は、新病院建替の際大量に購入した医療機器による減価償却により有形固定資産の器械備品が 157,740,411 円(26.63%)、建物が 92,479,207 円(2.53%)減少し、また指定金融機関交代に伴う担保品の変更により長期前払消費税が 18,373,907 円(9.92%)減少したためである。

未収金 1,442,612 円は、主に平成 21 年度以前の診療に係る未収金及び消費税還付金である。

### (2) 負債について

負債総額は 5,011,614,896 円で、前年度と比較して 247,300,229 円(4.70%)減少している。

これは、流動負債が 12,179,560 円(6.46%)増加したものの、固定負債が 132,715,922 円(3.30%)、繰延収益が 126,763,867 円(12.02%)減少したためである。

### (3) 資本について

資本総額は 1,517,637,710 円で、前年度と比較して 18,715,679 円(1.22%)減少している。

これは、資本金は前年度比較して変動はないが、剰余金のうち欠損金が 18,715,679 円(1.17%)増加したためである。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、別表 6 に示すとおりである。

地方公営企業会計制度の改正により、平成 26 年度からキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

業務活動によるキャッシュ・フローは 11,841,685 円で、前年度と比較して 3,812,716 円 (47.49%) 増加している。この業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは 121,191,755 円で、前年度と比較して 217,778,329 円 (64.25%) 減少している。この投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△120,174,238 円で、前年度と比較して 220,170,178 円 (64.69%) 増加している。この、財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を維持するために、どのような手段でどの程度の資金が調達され、またどの程度の資金が資金提供者に返済されたかを表すものである。

## 7 むすび

以上が、平成 29 年度多治見市病院事業会計決算審査の概要である。

本年度の病院事業は、病院事業収益が 5 億 5,457 万 7 千円、病院事業費用は 5 億 7,329 万 3 千円となり、経常損失は 1,993 万 5 千円、純損失は 1,871 万 6 千円となった。

社会医療法人厚生会が経営する指定管理者制度に移行して 8 年、平成 24 年度の新市民病院での診療開始からは 5 年半が経過したが、一般会計からの負担金は一定の基準内に抑えられており、入院患者数、外来患者数及び救急搬送者の受入れが増加するなど順調な経営がされている。

本年度は新病院長を迎え、診療科目の新設等医療体制の充実は市民の安心安全につながるものである。今後も引き続き市民の健康を守るため努めていきたい。